

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012019	事務事業名	企画管理事務費			
担当部・課名	政策推進部企画課	評価者 (課長)	高木一義	評価責任者 (部長)	増本俊彦	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)		事業の目的 (意図)	市長の政策の実現や市が直面する諸課題への対応などについて、各部署へ側面的な支援を行い、円滑な市政運営につなげる。
事業の内容 (手段)	○通常の管理業務や内部調整事務のほか、新規企画業務や特命事項、また、突発的な業務への対応を行う。 ○課内の庶務、庁内外の諸連絡や情報提供を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
				目標値			
				実績値			
				達成度(%)			

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	4,228	4,220	4,511	4,402
うち一財		千円	4,228	4,220	4,511	4,402	4,402
(決算額)	直接事業費	千円	4,052	4,043		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	4,052	4,043			
	正職員人件費	千円	26,992	26,658			
	人工数	人	3.65	3.60	2.85		
	支出コスト	千円	決) 31,044	決) 30,701			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	組織体制の変更等はあったが、業務内容は基本的に変更はない。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 時代の流れに迅速かつ的確に対応するためには、庁内の連絡調整を十分図り、事業等の立ち上げ段階での取組みから継続した取組みへの移行をスムーズに行う必要がある。	
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	内部管理業務であり、数値目標を立てることが困難であるが、費用対効果を十分に考慮して業務に取り組んだ。
	事務事業の方向性	市政運営の上で不可欠な業務であり、常に費用対効果を念頭に置きながら、引き続き適切かつ迅速な対応を行う。	評価責任者コメント	市政運営を円滑に行うために、市長の施策や諸課題に関する検討や調整を行っており、求められる機能を十分発揮している。	

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
業務内容に変更はないが、費用を精査し、歳出予算の縮減に努めた。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	実施計画策定及び進捗管理	実施計画の策定	基本計画に基づき、3カ年を期間としたローリング方式により実施計画を策定・公表	4,043		0.40	0.00
				否			
②	市長特命事項への対応	市長の目指すまちづくりの早期実現	市長からの指示事項の調査研究 担当部局との調整			0.60	0.00
				否			
③	議会対応	執行部と議会との窓口の一本化によるスムーズな行政運営	議会対応の総合窓口、議会事務局との総合調整			0.35	0.00
				否			
④	施政方針	市が実施する施策について、広く市民に周知する	施政方針の作成			0.50	0.00
				否			
⑤	国・県・政党への要望	まちづくりに係る重要事項について、関係機関への要望等を行う	要望書の作成			0.15	0.00
				否			
⑥	政策提言・要望	市民・団体等からの声を参考とし、市民サービスの向上を図る	政策提言・要望に対する回答の作成			0.20	0.00
				否			

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
⑦	幹部会議・政策調整会議	全組織内の政策の意思決定の加速化を図る	幹部会議の開催(月2回)、政策調整会議の開催(随時)	否		0.50	0.00
⑧	三者連携及び地域活性化包括連携協定事務	高等教育機関や民間企業等と連携することで、地域社会の発展と人材育成を図る	徳山大学、徳山高専との三者連携協定による連携事業 民間企業等との包括協定による協働体制の構築	否		0.25	0.00
⑨	庶務等事務	円滑な市政運営に寄与する	各種調査への回答、突発的な業務への対応など	否		0.65	0.00

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	12060	事務事業名	市政アドバイザー事業費		
担当部・課名	政策推進部企画課	評価者 (課長)	高木一義	評価責任者 (部長)	増本俊彦

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	職員及び市民	事業の目的 (意図)	専門的な立場による助言等を市政に活かすことで、市の諸課題へのスピーディーな対応につなげる。
事業の内容 (手段)	本市ゆかりの学識経験者「市政アドバイザー」から、市が直面する諸課題について、専門的・大局的な視点での助言・提言を受け、本市のまちづくりに活用する。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	5.0	5.0
助言・提言等を受けた事業数	市政アドバイザーから助言・提言を受けた事業数及び講演会等を実施した事業数	事業	事業	実績値	3.0	3.0	
				達成度(%)	60.0%	60.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	628	631	630	630
うち一財		千円	628	631	630	630	630
(決算額)	直接事業費	千円	455	456		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	455	456			
	正職員人件費	千円	1,109	741			
	人工数	人	0.15	0.10	0.50		
	支出コスト	千円	決) 1,564	決) 1,197			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成24年度より開始。市長をはじめ担当部局が専門的視点からの助言を受け、課題の解決に活かしている。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 多忙なアドバイザーにおいて、緊急に本市に向向いていただくのは困難な状況があるため、メール等も活用しながら、効率的にアドバイスを得、迅速に施策に活かす工夫が必要である。
	評価	B A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	市が直面する課題のうち、ある程度整理したうえで助言・提言等を受けていることから、事業数としては未達ではあるが、効果は十分あったと考えている。
	事務事業の方向性	事業に対する助言に加え、市職員や市民に対する勉強会や講演会等も開催しながら、職員、市民の知識向上も図っていく。	評価責任者コメント	本市の抱える課題等に対して、大所高所の観点から専門的な助言・提言をいただいている。非常に多忙な方々であるので、日程調整等での課題もあるが、今後も、有効な活用が望まれる。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
予算額の変動はないが、効果的なアドバイスを得ており、今後も活用に努めたい。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	市政アドバイザー事業	市政アドバイザーから助言・提言等を受けた事業の数	本市ゆかりの学識経験者「市政アドバイザー」から、市が直面する諸課題について、専門的・大局的な視点での助言・提言を受け、本市のまちづくりに活用する。	630		0.10	0.00
②				否			
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012094	事務事業名	地域住民生活等緊急支援交付金事業費(総合戦略等策定事業)(繰越明許費)			
担当部・課名	政策推進部企画課	評価者(課長)	高木一義	評価責任者(部長)	増本俊彦	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)		事業の目的(意図)	第2次まちづくり総合計画を踏まえながら、人口減少社会を克服し、持続可能なまちづくりに戦略的に取り組む。
事業の内容(手段)	周南市版総合戦略の策定 ・有識者会議の運営 ・市議会特別委員会の対応 ・パブリックコメントの実施		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	平成27年度中の総合戦略策定	平成27年度中に総合戦略を策定する。			目標値		総合戦略の策定
				実績値		総合戦略の策定	
				達成度(%)		100.0%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円		11,209	—	—
うち一財		千円		1,209	—	—	—
(決算額)	直接事業費	千円		10,053		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円		53		単年度の交付金事業のため	
	正職員人件費	千円	0	7,405			
	人工数	人		1.00			
	支出コスト	千円	決) 0	決) 17,458			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、市町村において「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するよう努めることとされた。これを受け、本市においても平成27年度中の策定を目指して取り組んだ。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 策定した総合戦略を着実に実施することが重要である。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	今後は、PDCAサイクルを導入した成果重視の検証を行いながら、目標達成に向け、総合戦略を着実に進める。(地域住民生活等緊急支援交付金事業はH27で終了)	評価責任者コメント	市民や議会の意見を十分にお聞きするなかで策定した。今後は、総合戦略に定めた取組みが効果的、スピーディーに進むよう検証しながら確実に成果を出していくことが求められる。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	人口ビジョン、総合戦略の策定	年度内に人口ビジョン、総合戦略を策定する。	人口ビジョン、総合戦略を策定した。(平成28年1月策定)	9,544 可		1.00	0.00
②	有識者会議の運営	各分野の有識者からなる会議を設置し、総合戦略策定に向けた意見等を聴取する。	有識者会議を設置し、運営した。(全体会議:3回、部会:2回開催)	509 可			0.00
③							
④							
⑤							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	911005	事務事業名	行政改革関係事業			
担当部・課名	政策推進部 企画課	評価者(課長)	高木 一義	評価責任者(部長)	増本 俊彦	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900201	分野	9行政経営	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)行財政改革の推進			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	市が実施する事務事業	事業の目的(意図)	・行財政改革大綱の目標である『自立したまちづくり』を実現するための行財政改革のさらなる推進を図るための事業を推進する。 ・行政改革、財政改革を柱とし、各種事業の実施に取り組む。
事業の内容(手段)	第3次行財政改革大綱を基本として、各所管課に対して着実な業務改善を依頼し、見直しを図る。さらに第三セクター等の経営改善、外部委託の推進等を実施している。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
	行財政改革大綱個別行動計画の実施状況	行財政改革大綱個別行動計画を実施した割合	%	目標値	—	100.0	100.0
			実績値	—	98.2		
			達成度(%)	—	98.2%		

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,273	758	921	750
うち一財		千円	1,273	758	921	750	750
(決算額)	直接事業費	千円	668	459		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	668	459			
	正職員人件費	千円	19,967	11,848			
	人工数	人	2.70	1.60	1.65		
	支出コスト	千円	決) 20,635	決) 12,307			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	第2次行財政改革大綱が平成26年度で終了し、平成27年度から新たに第3次行財政改革大綱がスタートした。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 周南市の最上位計画である「第2次まちづくり総合計画」の着実な推進に向け、更なる行政改革が求められる。最少の経費で最大の効果を上げるべく、第3次行財政改革大綱に基づき改革を進めるとともに、新たな行政改革手法の検討と実行が必要である。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	平成28年度より、行政評価推進事業を本事業に統合した。また、機構改革に伴う企画課と行政改革推進室の一体化により、行政評価を中心に、企画業務、行政改革業務の連動・連携を一層深め、効率的・効果的な事業展開を図る。	評価責任者コメント	新たに策定した第3次行財政改革大綱を確実に進めていかなければならないが、そのためには全庁的に取り組む姿勢を浸透させることが重要である。これまで以上に、各課に対して、事務事業等の評価検証の意義を伝えていく必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
周南市版マネジメントシステムの更なる効率的・効果的な運用に向け、関係課との連携を一層深めることで、最少の経費で最大の効果が図られるよう改善に取り組んでいく。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	行政改革推進本部活用事業	行政改革推進本部開催回数の増加	行政改革推進本部の開催(4回開催)	27	0.15	0.00	
				否			
②	第2次行財政改革大綱・実施計画進行管理事業	第2次行財政改革大綱実施計画の達成率(目標:100%)	第2次行財政改革大綱実施計画の進行管理を行った。(達成率:44.3%)	99	0.15	0.00	
				否			
③	指定管理者制度推進事業	指定管理者施設の大量更新に対する助言等	指定管理施設の大量更新の年であり、担当課に対し、進行管理や助言を行った。	44	0.25	0.00	
				否			
④	指定管理者制度評価事業	指定管理者評価委員会の開催	指定管理者評価委員会を開催し、2次評価を行った。	44	0.25	0.00	
				可			
⑤	第三セクター等経営評価検討委員会活用事業	委員会の開催(10回を予定)	委員会での審議方法を見直し、効率的に審議することができた。(H27実績:5回)	165	0.40	0.00	
				可			

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
⑥	職員提案制度推進事業	職員提案件数の増加(H27目標:30件)	プレゼンテーションを実施するなど、制度を大きく見直し実施した。(H27実績:12件)	44	0.20	0.00	
				可			
⑦	外部委託推進事業	直営から民間委託へ変更する件数(H27目標:2件)	外部委託推進ガイドラインに基づき、外部委託を推進した。(H27実績:2件)	27	0.15	0.00	
				可			
⑧	合併未調整調査事業	未調整項目の早期調整(未調整項目残り5件)	未調整項目の状況把握を行った。(H27年度は調整項目なし)	9	0.05	0.00	
				可			
⑨							
⑩							

平成28年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	911017	事務事業名	行政評価推進事業			
担当部・課名	政策推進部 企画課	評価者 (課長)	高木 一義	評価責任者 (部長)	増本 俊彦	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画における 位置づけ	施策コード	900201	分野	9行政経営	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)行財政改革の推進			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	市が実施する事務事業	事業の目的 (意図)	政策推進に向けて、行政評価を軸とし、実施計画、予算編成、組織機構などと一体的な行財政運営が図られるようシステム化を図り、各施策で実施される行政サービスの向上を目指す。
事業の内容 (手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●事務の効率化、職員の改善意識の向上等を図るため、施策評価及び事務事業評価を実施する。その際には、改善テーマを設定するなどし、集中的な見直しを実施する。 ●市議会が行う行政評価との連携、協力 		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	26年度	27年度	28年度
					目標値	45.0	45.0
見直し実施事務事業数		翌年度予算において見直しを図った事務事業評価数	事業	実績値	26.0	34.0	
				達成度(%)	57.8%	75.6%	

事業費	項目	単位	26年度	27年度	28年度(予算)	29年度(予算)	30年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	183	183	—	—
うち一財		千円	183	183	—	—	—
(決算額)	直接事業費	千円	141	195		対28年度増減理由	対29年度増減理由
	うち一財	千円	141	195		平成28年度より行政改革関係費と事業を統合したため、予算経常なし。	
	正職員人件費	千円	3,328	6,665			
	人工数	人	0.45	0.90	—		
	支出コスト	千円	決) 3,469	決) 6,860			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成17年度から行政評価を実施しており、評価方法に改善を加えながら実施してきている。 平成25年度から周南市マネジメントシステムとの連動を図りながら実施している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 まちづくり総合計画や総合戦略に掲げる施策や事務事業等の進捗管理と行政評価が一体となった評価・検証できる仕組みを構築する必要がある。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	翌年度予算において一定数の見直し件数は確保できているが、年々減少傾向にあることから、評価委員会による評価を実施し、評価の信頼性や客観性の向上を図る。 まちづくり総合計画や総合戦略との連携を検討する。	評価責任者コメント	事務事業評価を行うことは、行政改革の基本であり、今後も継続的に実施していくことが重要。効果的な見直しにつなげていくためには、この評価事務に作業慣れしている所管課職員に対し、改めて行財政改革の必要性を理解して取り組んでいただくよう努めていく必要がある。

【改善】 Action

平成29年度当初予算等での改善結果(平成29年度当初予算への反映など)	備考
平成28年度より行政改革関係費と事業を統合した。	

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	周南市版マネジメントシステム推進事業	サマーレビューでのヒアリング実施件数(目標値:50件)	部・課の運営方針書の公表 関係4課が連携し、サマーレビューを開催(ヒアリング実施件数:53件)	44	否	0.25	0.00
				65			
②	事務事業評価推進事業	事務事業評価におけるC評価事業数(目標値:30件)	事務事業評価実績 A評価(389事業)、B評価(453事業)、C評価(29事業)、D評価(20事業)	21	否	0.30	0.00
				65			
④	評価における議会との連携事業	市議会が行う行政評価への協力	議会が指定した11事業の資料を提出。 議会評価に対しての対応策を示した。	21	否	0.10	0.00
				65			
⑤							